



色でつながる、色でつなげる。

2026年6月11日

各 位

会社名 山本通産株式会社  
(コード番号 385A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 久保 泰幸  
問合せ先 常務取締役 管理本部長 上野 嘉人  
TEL 06-6252-2131  
URL <https://ytc-j.co.jp>

#### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2025年7月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。この度、株式会社東京証券取引所からの「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願いについて」に基づき、当社の TOKYO PRO Market (以下、「TPM」と略す。) 活用の方針及び上場目的の実現状況について、以下のとおり開示いたします。

#### 1. TPM への上場目的

当社は 1918 年の創業以来、「色と光」の専門商社として、生活に彩りをあたえる顔料を中心に、染料・樹脂・添加剤等の化学品を取り扱う卸売事業を展開し、人々の生活に豊かな彩りを提供してまいりました。今後さらなる持続的な成長を目指すにあたり、以下の目的から TPM を活用しております。

##### (1) 機動的な資本政策の展開と自己資本の充実

過去において、当時の株主からの請求により買い取った自己株式について、特定投資家等を対象とした自己株式の処分により、株主構成の見直しを図るとともに機動的な資金調達手段を確保し、自己資本の充実を図るとともに、調達した資金を成長投資に充当する。

##### (2) 社会的信用力・知名度の向上

上場企業としての社会的地位を確立し、新規取引先の開拓及び既存取引先との関係深化を図る。

##### (3) 人材採用力の強化

優秀な人材の確保を通じて、専門商社としての知見の継承とデジタルトランスフォーメーションの推進等の組織変革を加速させる。

##### (4) ガバナンス体制の高度化

内部統制システムを主体的に取り入れることで、経営の透明性と客観性を高め、次世代に繋がる経営基盤を構築する。

#### 2. 上場目的の実現状況 (評価)

2025年7月18日の TPM への上場以降、以下の通り、具体的な成果を得ていると評価しております。

##### (1) 自己株式の処分による資金調達の実施

TPM 上場に伴い、自己株式の処分による総額約 2 億円の資金調達を完了いたしました。獲得した

資金については、システムへの投資等に充当しており、経営基盤の強化と事業拡大に向けた施策を推進しております。

(2) 信用力・知名度の向上

TPM 上場を機に、特に海外取引先との協議が円滑に進むなど、国際的な信用力の高まりを実感しております。また、新たにインドネシア共和国において、現地法人を立ち上げることを決定し、現在設立手続を進めております。

(3) 人材採用の強化

2025 年度の新卒採用活動においては、TPM 上場に伴う認知度の向上により応募者数が増加し、計画通りの目標人数を採用いたしました。また、中途採用におきましても、東証プライム市場上場企業での経験を有する即戦力人材の採用に成功しており、人材の質・量ともに採用基盤が強化されました。

### 3. 今後の TPM 活用方針と成長戦略

当社は、今後も TPM を「中長期的な企業価値向上のためのステップアップの場」と位置づけ、以下の取り組みを推進してまいります。

(1) 知名度向上を活かした事業基盤の拡大

TPM 上場により得られた社会的信用力と知名度を最大限に活用し、国内外の取引先との戦略的な関係強化を図ってまいります。これにより、専門商社としての商流をさらに伸ばし、商圏を拡大させるとともに、高度な専門性を持つ即戦力人材の継続的な採用・育成を推進し、持続的な企業成長を支える強固な組織体制を構築し、その結果として 2027 年 12 月期の連結売上高 320 億円を目指して参ります。

(2) 投下資本の回収機会の提供と一般市場への上場

当社は、成長戦略の一環として将来的な一般市場への上場を目指し、主幹事証券会社や監査法人の指導を受けながら、具体的な準備を開始しております。これは、さらなる資金調達力の強化を図るのみならず、TPM 上場時に新たに参画いただいた特定投資家をはじめとする株主の皆様に対し、より高い流動性と適正な投下資本の回収機会を確実に提供することを主眼としております。一般市場への上場を通じて、株主の皆様が安心して長期的に当社を支援いただける環境を整備し、適正な株主価値の実現に努めてまいります。

(3) ガバナンス体制の継続的な強化と適正な情報開示

将来的な市場変更を見据え、内部統制システムの高度化に主体的に取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼されるガバナンス体制を構築してまいります。また、東京証券取引所の定める適時開示ルールに則り、経営に関する重要な情報を正確かつ公平に開示し、市場との健全な信頼関係の構築に努めてまいります。

以 上

**【ご留意事項】**

本資料に記載された内容は、開示時点における当社の認識に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。したがって、本資料の開示時点以後の経営環境の変化や経営方針の変更等により、本資料に記載した内容と乖離が生じる可能性があることをあらかじめご了承ください。